

第7回「社会・意識調査データベース」 ワークショップ開催報告

社会・意識調査データベース (SORD) 作成プロジェクト 佐藤和洋
札幌学院大学社会情報学部

1. はじめに

1999年3月6日にSORD(社会・意識調査データベース)作成プロジェクト主催の下、第7回目の「社会・意識調査データベース」ワークショップが札幌学院大学において開催された。今回のワークショップの目的は、1998年8月に開設された「社会・意識調査データベース(SORD)」作成プロジェクトのホームページ公開とそれへのアクセス状況を踏まえ、今後の本プロジェクトの取り組み方を探ることである。特に、研究・教育における素データの利用を中心に、これについての報告および討論を行った。

以下、本ワークショップで行われた報告及び討論の概要について報告する。

2. ワークショップの概要

本ワークショップは1999年3月6日(土)13時から17時にかけて、札幌学院大学C館4階会議室で開催された。以下、その概要について報告する。

2.1 ワークショップのプログラム

第7回ワークショップのプログラムは以下の通りである：

- 1) 挨拶(13時～13時10分) 新國三千代(札幌学院大学社会情報学部)
- 2) 教育・研究におけるデータ利用・活用の事例報告(13時10分～15時)
司会 石井和平(札幌学院大学社会情報学部)

報告1：価値意識データの利用例

小島秀夫(茨城大学教育学部)

報告2：日本家族社会学会のNFR予備調査にみる素データの共同利用の方法と問題

稲葉昭英(都立大学人文学部)

報告3：NSFH及び消費生活に関するパネル調査の素データ配布システムと研究者の
組織化について

永井暁子(家計経済研究所)

報告4：社会調査実習教育における事例

是永 論(札幌学院大学社会情報学部)

- 3) 休憩(15時～15時15分)

- 4) 討論(15時15分～17時)

司会 新國三千代(札幌学院大学社会情報学部)

話題提供

盛山和夫(東京大学文学部)

- a) 素データの利用承認体制のあり方について
- b) 教育・研究における素データ利用・活用事例をつくる方策について
- c) 今後の素データの作成・蓄積の方針について
- d) 本プロジェクトと社会学会との関係等について

2.2 報告及び討論の概要

以下、上記プログラムにしたがって行われた報告及び討論の概要を報告する。

(1) 報告の概要

(A) 報告1

小島氏（茨城大学教育学部）より「価値意識データの利用例について」と題して、自身が実施した「価値意識に関する調査」（1996年3月調査：回収率約59%）内容とメーワルト氏が実施した「日本人の価値意識に関する調査」（1991年調査：回収率約75%）内容との比較検討について報告があった。比較検討の目的は自身が実施した調査の信頼性を点検するためにとのことであった。双方の調査における顕著な違いとして、質問項目にほとんど共通のものがないということ、性別役割分担意識に差があること、「無回答」と「わからない」の扱いに違いがある事、等が指摘された。

本報告に関しては、調査地域の違い、調査項目の設定や表現の違い（今回の場合は特に、異文化言語圏の研究者による調査項目の設定や表現とその翻訳内容のニュアンスの違い）、等の違いが与える影響及びその調査結果の検証・分析の重要性が議論された。

(B) 報告2

稲葉氏（都立大学人文学部）より「教育・研究におけるデータ利用・活用の事例」研究の一つとして、「日本家族社会学会のNFR（National Family Research）予備調査にみる素データの共同利用の方法と課題」と題して報告があった。ここで、NFR予備調査とは日本家族社会学会NFR委員会による全国確率標本調査（これをNFR調査という）の前段に行われた調査のことである。NFR予備調査は、夫婦関係について1997年の1月（第1回調査）と10月（第2回調査）に調査が実施され、他に親子関係についても調査が行われている。ここで、予備調査が2回実施されているのは、第1回目で不正調査が判明したことによる。次に、これを受けて1999年1月に本調査としてNFR調査が実施されている。なお、予備調査結果はNFR研究会メンバーに、また本調査結果は学会メンバーに、それぞれ公開されることになっており、データ利用希望者にはデータの配布（FD、質問紙、コード表）が行われ、それに基づいた中間報告会や報告書の発行が行われているとのことである。

なお、データの共同利用における問題として、以下のような点があげられた：

- * データに問題がある事が判明した場合、誰が責任をとるのか？
- * 義務を果たさなかった利用者へのペナルティをどうするか？
- * データ利用者の成果の把握、利用者への伝達方法
- * 素データ作成者へのインセンティブについて
- * データ利用に関する不公平感（成果発表の制約等）について

上記の問題への対応として、義務にはインセンティブをつける（利用成果情報の定期的発表等）、ペナルティを必要としない義務の策定（誰でも使用可）、データ作成者へのインセンティブ向上策（素データ利用者の報告）等の提言がなされた。

(C) 報告3

「NSFH及び消費生活に関するパネル調査（JPSC）の素データ配布システムと研究者の組織化について」と題して、NSFH及びJPSCの組織とこれらの組織において収集されたデータの利用方法について、永井氏（家計経済研究所）より報告があった。特に、データ利用については、データ提供時期と利用費用、データ提供方式（媒体の種類、配布物形式）、支援体制（質問

への対応等), 利用者の義務(誓約内容の遵守, 報告書作成, 矛盾データ発見通知, 論文作成通知, 引用の明示等), さらにデータ利用上の問題点(ユーザーサービスの充実, ハードウェア環境の整備等)について報告していただいた。

(D) 報告4

是永氏(札幌学院大学)からは「社会調査実習教育における事例」と題して, 札幌学院大学社会情報学部で実施している内容をベースにして, カリキュラムの構成, 実習のポイント, 素データ利用方法, そして調査実習教育のあり方について報告があった。特に素データ利用に関しては, 実習体験の苦勞を踏まえて, 素データや利用プログラムの構造が理解し易いこと, 調査手順や結果の可視化表現の充実, そしてなによりも学生達が興味を喚起するデータの必要性が強調された。まとめとして, 社会調査への理解, 統計調査への理解, そしてそれに伴う苦勞の多いデータ整備作業への理解を深めることが調査実習教育のあり方として提言された。

(2) 討論の概要

盛山氏(東京大学)から「SORDのあれこれ」と題して, 下記のような話題提供があり, これらについて討論を行った。

話題提供内容: ー素データの利用承認体制のあり方について

ー教育・研究における素データ利用・活用事例をつくる方策について

ー今後の素データの作成・蓄積の方針について

ー本プロジェクトと社会学会との関係等について

以下, 上記内容について概要報告する。

(A) 素データの利用承認体制のあり方について

検討すべき課題として, 承認する主体(元の提供者か, SORD事務局か)及び利用条件(利用目的, 利用範囲, 利用期間, 分析結果の発表義務, 利用後のデータ管理)の明確化があげられ, SSM及び他の例をもとに議論した。

(B) 教育・研究における素データ利用・活用事例をつくる方策について

研究用か教育用かにより異なる。まず教育用としては調査実習として活用されることになるが, それは所与の素データに関する分析を通したレポート作成に制限され, 効果的利用のためには統計解析等の例示的マニュアルの必要性が指摘された。また, 研究用としては, 収集されているデータが, 既存研究として重要視されていること, 研究上他に得難い貴重なデータを含んでいること, が条件としてあげられた。これを踏まえ, SORDのあり方(素データを含めた管理機関, 或いは単なる調査概要管理機関としての存在か)についても議論した。

(C) 今後の素データの作成・蓄積の方針について

素データ利用の促進は容易ではない。これに限定しないでSORDの展開を考えるべきである。即ち, 素データの作成・蓄積は調査情報のデータベース化事業の重要な作業の一つであるが, 素データそのものではなく他の調査情報(概要情報: 調査概要, 調査表・コードブック, データ概要(単集, クロス表), 報告書・分析結果・研究論文)の公開がもっと大きな意味がある。これらを踏まえ, SORDは調査情報に関する「総合的なライブラリ」を目指すべきではないか, 等の議論がなされた。

(D) 本プロジェクトと社会学会との関係等について

学会はたくさん有る(家族社会学会, 数理社会学会等々)ので, 特定の学会との連携だけを考えるのではなく, 多くの学会との関係をつくり, そこで学会ニュース等を介してSORDを

もっとアピールしてもらう方が有効である。場合によっては、学会でのシンポジウム等での報告会に積極的に参加することも必要かもしれないなど、今後の SORD のあり方について貴重な意見交換がなされた。

3. おわりに

今回のワークショップは 1998 年 8 月に開設された「社会・意識調査データベース (SORD)」作成プロジェクトのホームページへのアクセス状況を踏まえて、今後の本プロジェクトの取り組み方を探ることを目的に、特に研究・教育用への素データ利用・活用に関する報告を中心に、活発な議論が展開された。特に今後の SORD プロジェクトのあり方については貴重な意見をたくさん頂いた。今回のワークショップの成果を今後の SORD プロジェクトの展開に活かす所存である。

ホームページ公開により SORD プロジェクトは新たな歩みを始めたといえる。それは新たな課題への挑戦でもある。関係者各位のご支援ご指導を引き続きお願いしたい。